

「新しい資本主義」に連動する 原子力エネルギー利用推進策が示す課題

—継続する原発事故被害の不可視化とジェンダー格差—

清水 奈名子

宇都宮大学国際学部教授

世界的な危機と「新しい資本主義」構想

3年目に入ったパンデミックに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻が発生した2022年は、後世の人々が歴史を振り返る際に「世界的な危機」が発生した年として記憶されることになるだろう。パンデミックによって追い詰められてきた最も弱い立場の人々の生活は、戦争がもたらした資源、食糧等の価格高騰によって直接的な打撃を受けているだけでなく、各国の軍事予算膨張に伴う増税や社会保障、教育、対外援助予算等の削減などによって、長期的な影響を受けることが予想されている。

戦争や経済恐慌が多発した20世紀の歴史をたどると、世界的な危機の時代は、従来の社会システムに起因する課題を批判的に分析し、課題を克服するための新しい社会構想を打ち出す契機となったことが分かる。2022年6月7日に岸田政権のも

とで閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」もまた、現在の危機的状況を「資本主義の歴史上、3回目の大きな転換の契機」と捉え、新自由主義がもたらした経済的格差の拡大、気候変動問題の深刻化、過度な海外依存による経済安全保障リスクの増大、人口集中による都市問題の顕在化、市場の失敗などの課題を克服するための構想として打ち出されている¹。はたしてこの構想は、現代世界が直面する危機とその課題を克服できるのだろうか。

原子力エネルギー利用推進策と世論調査

この「新しい資本主義」構想のなかで本稿が注目するのは、その「計画的な重点投資」分野の1つとされたGX（グリーントランスフォーメーション²）のための投資対象として、再生可能エネルギーに加えて原子力が掲げられ、革新原子炉や核融合の技術開発も支援対象とすることが明記された点である³。その後、岸田首相を議長とするGX実行会議が2022年8月24日に開催されると、首相は再稼働済み原子力発電所（原発）10基の稼働確保、設置許可済みの原発再稼働のために、国があらゆる対応をとることに加えて、原発の運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設について検討を加速する方針を打ち出したのである⁴。

これらの政府による原子力エネルギー利用促進策は、原発の新設・増設は想定しないとする従来の

しみず ななこ

国際基督教大学大学院行政学研究所博士後期課程修了。学術博士。専門は国際関係論・国際機構論。2007年より宇都宮大学国際学部講師、2011年より同准教授、2022年より同教授。

主な著書に、片柳真理・坂本一也・清水奈名子・望月康恵著（2022）『平和構築と個人の権利—救済の国際法試論』広島大学出版会、高橋若菜編著・清水奈名子他著（2022）『奪われたくらし—原発被害の検証と共感共苦』日本経済評論社、淡路剛久監修・清水奈名子他著（2018）『原発事故被害回復の法と政策』日本評論社がある。

表1 朝日新聞の世論調査結果(2022年8月27, 28日実施)

質問項目：原子力発電所についていかがですか。あなたは、国内に原子力発電所を新設したり、増設したりすることに賛成ですか。反対ですか。

賛成	反対	その他・答えない
34%	58%	8%

出典：朝日新聞「世論調査—質問と回答（8月27、28日実施）⁶」をもとに筆者作成。

表2 読売新聞による世論調査結果(2022年9月2～4日実施)

質問項目：あなたは、規制基準を満たした原子力発電所の運転を再開することに、賛成ですか、反対ですか。

賛成	反対	答えない
52%	39%	9%

質問項目：岸田首相は、原子力発電所の新設や増設、建て替えについて検討を進めるよう指示しました。このことを、評価しますか、評価しませんか。

評価する	評価しない	答えない
49%	44%	7%

出典：読売新聞「2022年9月 電話全国世論調査 質問と回答⁷」をもとに筆者作成。

表3 NHKによる世論調査結果(2022年9月9日～11日実施)

質問項目：原子力発電所の政策をめぐって、政府は、次世代の原子炉の開発や建設を検討する方針です。この方針に賛成ですか。反対ですか。

賛成	反対	その他・答えない
48.4%	31.6%	19.9%

出典：NHK「2022年9月政治意識月例電話調査⁸」をもとに筆者作成。

「国策の大転換」として報道されることになった⁵。その後メディア各社によって実施された世論調査結果によれば、表1から3に示したように、原発の新設・増設についての賛否は一樣ではないが、結果の差異は質問項目の違いに起因する可能性がある。

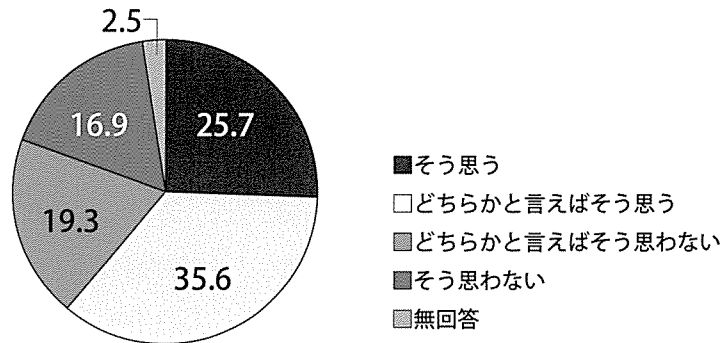
朝日新聞は、「原発の「新設」「増設」という文言を明記して簡潔にその賛否をたずねたところ、「反対」は58%と「賛成」34%を大きく上回った。他方で、読売新聞は原発の「新設」「増設」という文言を明記しつつも、首相がそれらの「検討を進めるように指示」したことを「評価しますか、評価しませんか」という間接的な質問にしており、「評価する」が49%と「評価しない」の44%をやや上回っている。さらに

NHKは、原発の「新設」「増設」という文言は使わずに、政府の「次世代の原子炉の開発や建設を検討する方針」への賛否をたずねたところ、「賛成」が48.4%と「反対」31.6%を上回る結果となった。さらに読売新聞は原発の再稼働について、「規制基準を満たした原子力発電所の運転を再開」との文言でたずねているが、「賛成」52%、「反対」39%と賛成が反対を上回る結果となっている。

原子力エネルギー利用推進を掲げる政府の方針に対しては、その規制や安全確保に関する技術的な問題、膨大なコストを生む経済性の問題、長期化する東京電力福島第一原発事故（東電福島原発事故）の被害と廃炉をめぐる課題など、多様な観点から既に問題点が指摘されてきただけでなく、原

図 栃木県北の乳幼児保護者を対象としたアンケート調査結果(2013年実施)

放射性物質への対応をめぐって女性・母親の声が十分に反映されていない



発ゼロを前提としたエネルギー危機、気候危機対策についても各種の提案が示されてきた⁹。その一方で、これらの世論調査結果は、昨今の急激なエネルギー価格や物価の高騰、さらには気候危機の悪化を受けて、「経済安全保障」や「脱炭素」のためには原子力エネルギー利用推進が解決策になるという、この間政府が示してきた方針¹⁰が人々の認識にも影響を与えつつあることを示している。

過小評価される原発事故被害とジェンダー格差

2011年3月に東京電力が世界史に残る原発の過酷事故を起こし、その被害が長期化している状況下で提唱された「新しい資本主義」のための原子力エネルギー利用推進政策は、原発事故被害の多様で複雑な実態が、日本の政界、財界において十分に認識されず、または過小評価されてきたことを象徴していると言えるだろう。事故被害が過小評価されてきた要因の一つに、日本社会における深刻なジェンダー格差問題がある。具体的には、女性たちが経験した被害や、女性たちが実施してきた事故後の対策が十分に認知、評価されず、公的な対策や支援策に十分反映されてこなかった、という問題がある¹¹。

原発事故後、被害を受けた地域に暮らしていた女性たちは、それまで担ってきたケア労働、家事労働、賃労働に加えて、自分自身や家族、地域社会に

おける原発事故対策のために、多くの時間と労力を費やすことを強いられた。特に、原発事故後に政府によって決定された避難指示区域が、実際の放射能汚染地域の範囲とは一致せず、一部の地域に限定されたことから、福島県内外に広がった汚染地域に暮らす人々にとって、放射線による被ばくの影響から自分たちの身体や環境を防護する対策は「自己責任」とされることになった¹²。各自が線量計を購入して身の回りの地域を測定した結果、線量が高かったために、「自主的に」避難をするのか、日常生活に多くの制限を設けて被災地に暮らし続けるのか、といういずれも困難な選択肢を突き付けられることになった。その結果、家族のなかで母子のみが避難をして、父親は仕事のために被災地に残るといった世帯分離も多くみられ、性別役割分業も強化された¹³。

また避難指示区域からの避難生活も長期化するなかで、いかなる支援が必要なのかについての住民意向調査を避難元自治体と復興庁が毎年実施しているが、調査の回答者は「世帯の代表者」とされていることから、回答者は男性が約7割、女性が約3割と大きな偏りが生じている¹⁴。さらに、福島県の基礎自治体の首長59名は全員男性であり(2022年11月時点)、市区町村議会における女性議員の割合は776人中77人と約9%(2021年12月時点)、福島県議会では57人中5人、約9%で全国第28位(2021年12月時点)など、地域社会の政治的な意思決定に声を届ける経路も女性たちには

限られている。

筆者は2013年に福島県に隣接する栃木県の県北地域において、保育園、幼稚園に通う子どもをもつ保護者を対象に、原発事故後の子育てに関するアンケート調査を実施した。栃木県北もまた放射能汚染の被害を受けたが、政府からの十分の支援策がないまま、除染計画の策定などは各自治体に任せられた状態であった。回答者数は2,202人(回収率は約68%)、うち9割が女性であったが、回答者の8割が、被ばくが子ども健康に与える影響を懸念していることが明らかになった。その際に、「放射性物質への対応をめぐって女性・母親の声が十分に反映されていない」との質問に対して、「そう思う」25.7%、「どちらかと言えばそう思う」35.6%となり、あわせて約6割にのぼっていた(図)。

ジェンダーに配慮した 人権アプローチの重要性

政府による原子力エネルギー利用推進策は、その検討の過程に関しても多くの問題を抱えている。前述したGX実行会議に出席する有識者は13名であるが、経団連、日本商工会議所をはじめ、電力業界、石油産業、銀行、証券会社をはじめとする金融業界、商社、コンサルティング会社の関係者など、経済界関係者が8名にのぼる。2名の学識経験者のうち1名は国際経済学を専門としており、人権やジェンダーを専門とする関係者は出席していない¹⁵。日本消費者協会理事や連合会長として、一部女性の参加者もみられるが、議事録を見る限り、ジェンダーに関わる問題は議論されていない。

前述した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」のなかでも、ジェンダーに関して取り上げられるのは「男女の賃金格差の是正」にとどまっている。人口減少社会において、労働力として「活躍」が推奨される女性に関わる対策は講じられる可能性があるとしても、新自由主義が主流化した日本社会においても根強く維持されてきた「男性稼ぎ主型モデル」のもとで、「ケアの家族化」が進められてきた結果、追い詰められている女性たちへの支

援策は見当たらない¹⁶。

東電福島原発事故が示したように、原子力の利用推進は、一度事故が発生すれば壊滅的な被害をもたらすが、その被害は被災地に暮らす人々に等しく降りかかるのではない。事故前から日本社会に存在してきた深刻なジェンダー格差によって、女性たちが経験した被害は深刻化したまま長期化している。にもかかわらず、これらの被害の実態や支援や対策のニーズが十分に分析されないまま、原子力エネルギー利用が日本において再び推進されようとしているのである。

原発事故被災者の「健康に対する権利」に関する国連人権理事会特別報告者として、来日調査を実施したアナンド・グローバーは、2013年に人権理事会に提出した報告書のなかで、国際的に定められた被ばくからの防護基準が、人々の晒されるリスクと経済効果の比較を基礎としていることを批判して、以下のように指摘していた。

国際放射能防護委員会(ICRP)の勧告は、日本政府の全ての行動が、損失に比べて便益が最大化するよう行われるべきであるという最適化と正当化の原則に基づいている。このようなリスク対経済効果の観点からは、個人の権利よりも集団的利益を優先するため、健康に対する権利の枠組みに合致しない。健康に対する権利の下で、全ての個人の権利が保護される必要がある。さらに、人々の心身の健康に長期的に影響を及ぼすこのような決定は、人々の自発的、直接的及び実効的な参加とともに行われるべきである¹⁷。

集団的な利益として語られがちな「経済発展」や「安全保障」が個人にもたらす被害に着目し、個人の権利の保障を優先、重視する人権アプローチこそが、世界的な危機の時代において必要とされているのではないだろうか。筆者が聞き取り調査を行った福島県から栃木県への避難者の女性は、原発事故の経験から「誰かの犠牲の上で成り立つ豊かなくらし」について、疑問を持つようになったと述べていた。誰かの犠牲の上になりつつ資本主義

システムの限界を見据えない限り、「新しい資本主義」構想は現存する課題を解決できないだけでなく、次なる被害を生むことになるだろう。ジェンダーと人権に関する視点からのあらゆる政策の点検評価が、今こそ必要なのである。■

《注》

- 1 内閣官房ホームページ (2022) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」2022年6月7日、1、2 頁、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf (最終閲覧日: 2022年11月18日)。
- 2 GXとは、内閣官房のGX 実行会議ホームページによれば、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革することと定義されている。内閣官房、「GX 実行会議」、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/index.html (最終閲覧日: 2022年11月18日)。
- 3 前掲資料 (注1)、20、22、23 頁。
- 4 内閣官房ホームページ (2022)、GX 実行会議第2回議事録・議事要旨、18 頁、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai2/gijiyousi.pdf, (最終閲覧日: 2022年11月18日)。
- 5 岩沢志気 (2022) 「岸田首相、原発の新增設の検討を指示 正式決定なら国策の大転換」、朝日新聞デジタル、2022年8月24日付記事。<https://www.asahi.com/articles/ASQ8S51QGQ8SULFA016.html> (最終閲覧日: 2022年11月18日)。
- 6 朝日新聞「朝日新聞世論調査—質問と回答〈8月27、28日実施〉」2022年8月29日、<https://www.asahi.com/articles/ASQ8X6TZ9Q8X-UZPS002.html>, (最終閲覧日: 2022年11月18日)。
- 7 読売新聞「2022年9月 電話全国世論調査 質問と回答」2022年9月5日、<https://www.yomiuri.co.jp/election/yoron-chosa/20220904-OYT1T50163/>, (最終閲覧日: 2022年11月18日)。
- 8 NHK「2022年9月政治意識月例電話調査」<https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/pdf/aggregate/2022/y202209.pdf>, (最終閲覧日: 2022年11月18日)。

- 9 原子力市民委員会 (2022)、大島 (2021)、明日香 (2021)。
- 10 内閣官房ホームページ (2022) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」2022年6月7日、20、22、23 頁、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf (最終閲覧日: 2022年11月18日)。
- 11 清水 (2022)。
- 12 黒川 (2017)、高橋 (2022)。
- 13 吉田 (2016)、森松 (2021)。
- 14 清水 (2022)。
- 15 内閣官房ホームページ「GX 実行会議の開催について」2022年7月27日内閣総理大臣決裁、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai1/siryoul.pdf (最終閲覧日: 2022年11月18日)。
- 16 上野 (2017)、三浦 (2015)。
- 17 ヒューマンライツ・ナウ (2013) 「福島・グローバー勸告関連」福島・グローバー勸告関連 <https://hrn.or.jp/activities/fukushima/>, 最終閲覧日: 2022年11月18日)。

《参考文献・論文》

明日香壽川 (2021) 『グリーン・ニューディール—世界を動かすガバナリング・アジェンダ』岩波書店。

上野千鶴子 (2017) 「ネオリベラリズムとジェンダー」『ジェンダー研究』第20号、21-33 頁。

大島堅一編著 (2021) 『炭素排出ゼロ時代の地域分散型エネルギーシステム』日本評論社。

黒川祥子 (2017) 『「心の除染」という虚構 除染先進都市はなぜ除染をやめたのか』集英社インターナショナル。

原子力市民委員会 (2022) 『原発ゼロ社会への道—「無責任と不可視の構造」をこえて公正で開かれた社会へ』インプレス R&D。

清水奈名子 (2022) 「原発災害とジェンダー—不可視化される女性たちの被災経験と支援ニーズ」『学術の動向』第27巻4号、41-45 頁。

高橋若菜編 (2022) 『奪われたくらし: 原発被害の検証と共感共苦』日本経済評論社。

三浦まり (2015) 「新自由主義的母性—「女性の活躍」政策の矛盾」『ジェンダー研究』第18号、53-68 頁。

森松亜希子 (2021) 『災害からの命の守り方—私が避難できたわけ』文芸社。

吉田千亜 (2016) 『ルポ 母子避難—消されゆく原発事故被害者』岩波書店。